

令和5年度

2023年度

# 事業計画書

公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団



## I 基本方針

本県の教育・文化の振興及び産業の発展に寄与する国際性豊かで有為な人材の育成と国際交流・協力の拠点形成を図るため、人材育成事業として、国外留学派遣、高校生の国外留学生派遣、在沖縄米軍施設・区域内大学への就学者推薦及び奨学金の貸与・給与を行い、また、東京・大阪地域に学ぶ県出身学生のための学生寮の管理運営事業を実施する。さらに多文化共生推進事業等の国際交流・協力事業の推進を図る。

## II 各事業の実施概要

### 1 奨学金貸与等事業

#### (1) 奨学金貸与事業

貸付回収金収入、沖縄県育英奨学基金及び篤志家奨学基金等の運用利息により、高等専門学校生、専修学校生（専門課程）、大学、大学院及び国外の大学・教育機関等に在学する学生391人に対し、奨学金を貸与する。

① 高等専門学校貸与奨学生	4人
② 専修学校貸与奨学生（専門課程）	34人
③ 大学貸与奨学生	297人
④ 大学院貸与奨学生	18人
⑤ 留学貸与奨学生	28人
⑥ 在沖縄米軍施設・区域内大学就学者貸与奨学生	7人
⑦ 沖縄県出身海外移住者子弟貸与奨学生	3人

※大学（短期大学を含む）及び専修学校に進学予定の高等学校3年生を対象にして82人程度の大学貸与奨学生採用候補者を募集する。

#### (2) 高等学校奨学金貸与事業

県からの補助金により、勉学意欲がありながら、経済的理由により修学困難な生徒に対し、奨学金を貸与する。家計の基準はあるが学力の基準はない。

高等学校生 29人

#### (3) 高校育英奨学金貸与事業

県からの補助金により、学業・人物ともに優れた生徒で、経済的理由により修学困難な生徒1,460人に対し、奨学金を貸与する。家計と学力の基準あり。

① 高等学校生 1,088人

- ② 専修学校（高等課程） 22人
- ③ 修学支援奨学生 350人

※高等学校及び専修学校高等課程に進学予定の中学3年生を対象にして163人程度の高校育英貸与奨学生及び修学支援奨学生採用候補者を募集する。

(4) 奨学金給与事業

公益社団法人沖縄県工業連合会、株式会社琉球銀行及び株式会社沖縄銀行からの委託を受け、工業高校生、大学院に在学する学生に対し奨学金を給与する。

- ① 工業高校委託給与奨学生 2人
- ② 大学院給与奨学生 5人

(5) 専修学校奨学金給付事業

国からの補助金により、沖縄の子供たちが家庭の経済状況にかかわらず進学  
の機会を得られるようにするとともに、沖縄経済を担う産業の人材育成にも資する  
よう、主として観光や情報通信分野の専修学校（専門課程）に進学する学生に対  
し奨学金を継続給与する。

- ① 沖縄独自の給付型奨学生 8人

(6) 米国総領事館助成事業

沖縄米国総領事館からの助成金により、優秀な学生の米国留学への機会を後押  
しし、将来、沖縄の振興発展を担うグローバルな人材を育成するため、メリーラ  
ンド大学ブリッジ・プログラムに在学する学生に対し奨学金を給与する。

- ① メリーランド大学ブリッジ・プログラム 30人

2 学生寮の管理運営事業

東京及び大阪地域の大学で学ぶ本県出身学生の経済的負担の軽減を図り、勉学に専  
念させ、かつ、共同生活をとおして将来の有為な人材を育成するため、引き続き沖縄  
県と県有財産有償貸付契約により、3つの学生寮の管理運営を行う。

- (1) 東京：南灯寮（男子寮・定員47人）、沖英寮（女子寮・定員20人）
- (2) 大阪：大阪寮（男子寮・定員13人）

3 国外留学生派遣事業

国や沖縄県が実施している高校生留学事業を参考に、高校生留学派遣の実施を検討  
し、令和6年度派遣を目指す。

4 専門高校生国外研修事業（県受託）

沖縄県が募集する「グローバルリーダー育成海外短期研修事業【専門高校生国外研修】」のプロポーザルへ応募し、落札及び事業実施を目指す。

#### 5 在沖縄米軍施設・区域内大学就学者推薦事業

県民の国際感覚の涵養を目的として開始された同制度は、日米の相互理解に寄与しているばかりでなく、県内に居住しながら米本国と同等の学位取得が可能なことから、県民への経済的メリットも大きい。

令和5年度も70人程度（ブリッジプログラムを含む。）を推薦する。

- (1) メリーランド大学（学部）
- (2) トロイ大学（修士）
- (3) メリーランド大学ブリッジ・プログラム（Academic English）

#### 6 国際交流促進事業

沖縄県の地理的・歴史的特性を活かした国際交流・協力事業等を行うことにより、本県の教育・文化・産業の発展に資するための国際性豊かで有為な人材を育成するとともに、国際交流拠点の形成を図る。

##### (1) 多文化共生推進事業

教育や医療、労働、生活等、未来を見据えた多文化共生社会の実現を目指し、ダイバーシティを尊重する地域づくりと人材育成に寄与する。

##### ① 在住外国人の生活支援

##### ア 生活・就職支援

在留資格を問わず、外国人が地域住民として直面する諸問題に関し、専門的な助言、相談ができる窓口を設置し、外国人向けに多言語による生活・法律相談を実施し解決を図るほか、関連するセミナーを実施し外国人が抱える諸問題の県民の理解を深める。

また、外国人の生活・労働環境の向上に責任を持つ企業や団体を認証し、外国人の採用を考える企業と就職を希望する外国人とをマッチングする「無料職業紹介支援」を行う。

##### (ア) 生活相談

- A 実施体制：電子メールや電話・対面等により随時
- B 実施場所：当財団内
- C 実施内容：日本の各種社会制度や生活習慣など県内で生活するために必要な情報を提供するほか、日常生活を送る上で直面している悩みごとについて相談対応する。

##### (イ) 法律相談

- A 実施日時：場所：必要に応じて実施し、場所については沖縄弁護士会と協議により決定する。
- B 実施内容：沖縄弁護士会と連携のもと、相談者のビザ・在留資格、国際結婚、離婚、賃金、解雇などの労働問題、事故、契約など生活全般に関して、法律等高度な知識が必要とされる問題についてアドバイスをを行う。

(ウ) 職業紹介支援

- A 実施体制：電子メールや電話・対面等により随時
- B 実施場所：当財団内
- C 実施内容：外国人労働者の労働・生活環境の向上に責任を持つ企業等を当財団が運営するプラットフォーム「多文化共生推進アライアンス」のメンバーとして認証し、求人を希望する企業等と外国人求職者をマッチング支援する。

(エ) 起業支援セミナー

- A 実施時期：2023年9月
- B 実施場所：沖縄産業支援センター（那覇市小禄1831番地1）
- C 実施内容：起業に興味を持つ外国人や外国人材の雇用を検討している企業関係者等を対象に、経営ビザの取得や登記・定款作成など会社設立に向けての準備等、知っておきたい日本での起業ルールの理解を深める。

(オ) 新たな多文化共生の地域づくりウェビナー

- A 実施時期：2023年10月
- B 実施場所：ZOOM
- C 実施内容：これまでの外国人施策を理解し誰もが暮らしやすい持続可能な地域を創出する「新たな多文化共生の地域づくり」に必要とされることはどのようなことなのかについて考える。

(カ) 外国人支援スキルアップウェビナー

- A 実施時期：2023年10月
- B 実施場所：ZOOM
- C 実施内容：相談業務や外国人支援等に携わる方を対象に、支援の際の心構えや「ストレスマネジメント」等、活動に必要とされるスキルについて考える。

(キ) リーガル・ライフサポーター養成講座/認定テスト

- A 実施時期：2023年12月

- B 実施場所：沖縄産業支援センター（那覇市小禄1831番地1）
- C 実施内容：外国人から寄せられる在留資格・労働問題・相続など多岐にわたる相談に対して、専門的な「通訳者」として相談者支援対応することができる「リーガル・ライフサポーター」を育成・認定登録することで、相談窓口の機能強化を図る。

#### イ 医療支援

医療機関等を受診する際のコミュニケーションに不安を抱える在住外国人のために、医療通訳者を養成し、登録及び派遣紹介を行い、安心して医療機関を利用できる地域を目指す。

##### (ア) 医療通訳者養成講座/認定テスト

- A 実施期間：2023年6月～7月
- B 実施場所：沖縄産業支援センター（那覇市小禄1831番地1）
- C 実施内容：医療機関を受診する際のコミュニケーションに不安を抱える外国人のため、医療通訳者を養成・認定登録する。

##### (イ) 医療通訳者の紹介（随時）

##### (ウ) 「おきなわメディカルインフォ」を活用した照会等（随時）

#### ウ 日本語学習支援

日本語学習を希望する外国人が居住地や環境を問わず、一定の質が担保された日本語教育にアクセスできるよう、以下の取り組みを通して日本語学習環境を整備する。

##### (ア) 沖縄県地域日本語教育推進会議

- A 実施時期：3ヶ月に1回程度
- B 実施場所：P's SQUARE（浦添市西原2丁目4番1）
- C 実施内容：日本語教育の総合的な体制作りを行うために必要な知見を持つ有識者から構成される会議を設置し、地域や外国人の実態・特性を踏まえた日本語教育推進施策の協議を行う。

##### (イ) 日本語教育推進ウェビナー

- A 実施時期：2024年1月
- B 実施場所：ZOOM
- C 実施内容：自治体職員や県民を対象に、地域日本語教育の現状や課題、またリソースの把握や活用事例紹介等を行い、日本語教育の重要性の理解を深める。

##### (ウ) 日本語学習サポーター育成ウェビナー

- A 実施時期：年3回程度
- B 実施場所：ZOOM
- C 実施内容：当財団が実施するオンラインクラスにおいて、個別に日本語学習を支援し、将来的に地域日本語コーディネーターとして活躍できる人材を発掘し、日本語教育における全県的な支援体制の確立を目指す。

(エ) 日本語教室

- A 実施期間：2023年4月～3月
- B 実施場所：当財団内及びZOOM
- C 実施内容：在住外国人を対象に生活に資する日本語学習の場提供することにより、地域社会で孤立せず外国人が社会の一員として暮らせるよう支援する。
- D 開講日等：
  - (a) ビジネス日本語：毎週火曜日（10時～12時）
  - (b) 日本語教室：毎週金曜日（19時～21時）
  - (c) オンラインクラス：土日祝日を除く毎日（7時～19時）

② 災害時外国人支援

当財団が開設する「災害時多言語支援センター」と協力し、被災する外国人を支援し、行政や地域住民との橋渡しを担うことができるサポーターを養成するほか、島嶼県沖縄の地域防災力を高めるため県民を対象とした避難所運営訓練や、沖縄地域防災計画に定められている関係機関等を対象としたセミナーを開催し、平時から広域的な協働体制の構築を図る。

- ア 災害時外国人支援サポーター養成講座（本島）
  - (ア) 実施時期：2023年5月（全5回程度）
  - (イ) 実施場所：沖縄産業支援センター（那覇市小禄1831番地1）
  - (ウ) 実施内容：県民の「防災・減災」に対する意識を高め、島嶼県沖縄の地域防災力の向上を目指すとともに、災害時に外国人に寄り添うことができる人材を育成する。
- イ 災害時外国人支援スキルアップウェビナー
  - (ア) 実施時期：2023年8月
  - (イ) 実施場所：ZOOM
  - (ウ) 実施内容：防災や減災、やさしい日本語等テーマを定めて災害時外国人支援サポーターを対象としたモチベーションとスキルアップに資するウェビナーを実施する。
- ウ 新型コロナウイルス禍と災害時外国人支援セミナー



- (ア) 実施時期：2023年9月
- (イ) 実施場所：沖縄産業支援センター（那覇市小祿1831番地1）
- (ウ) 実施内容：これまでに当財団に寄せられた相談事例を基に、新型コロナウイルス感染症禍による在住外国人への影響とその対応を振り返るとともに、感染症禍と災害時に外国人が被る共通する困難を概観しその支援策について考える。  
また、災害時（急性期）に自治体から発出される行政文書や避難所等で使われる表現を「やさしい日本語化」し、その意義を確認することで、島嶼県沖縄の地域防災力の向上を目指す。

エ 避難所運営訓練/避難所体験会

- (ア) 実施時期：2023年11月
- (イ) 実施場所：調整中
- (ウ) 実施内容：大規模災害時に開設する「多言語支援センター」の開設と「災害時外国人支援サポーター」を中心とした「避難所運営訓練」を実施することで相互の連携を確認する。同会場において避難所に関連する様々なイベントを体験することができる「避難所体験会」を同時開催し、島嶼地域の防災力向上に資する。

オ 災害時外国人支援サポーター養成講座（先島・八重山地方）

- (ア) 実施期間：2023年11月～12月（各3回程度）
- (イ) 実施場所：石垣島市・宮古島市
- (ウ) 実施内容：県民の「防災・減災」に対する意識を高め、島嶼県沖縄の地域防災力の向上を目指すとともに、災害時に外国人に寄り添うことができる人材を育成する。

カ 災害危機管理ウェビナー

- (ア) 実施時期：2024年1月
- (イ) 実施場所：ZOOM
- (ウ) 実施内容：参加者の「防災・減災」の意識を高め、地域が抱える災害危機管理上の課題を掘り下げ、島嶼県沖縄の地域防災力の向上に資する対応策について考える。

キ 多言語防災リーフレット（ウェブ版）を活用した啓発活動

③ 国際理解協力

多様な文化が共存する社会を活性化し在住外国人が社会参画できる各種イベ

ントを実施することで国際理解・国際協力の重要性を推進する。

ア English and Cross-culture Webinar

(ア) 実施時期：3ヶ月に1回程度

(イ) 実施場所：ZOOM

(ウ) 実施内容：沖縄科学技術大学院大学の研究者及びスタッフを活用し本県の次世代を担う高校生から大学生を対象に、グローバルマインドを育成するインプット型セミナーを定期的に実施し、人材育成を図る。

イ 高校生の主張コンクール

(ア) 実施日時：2023年9月9日（土）13:00～

(イ) 実施場所：P's SQUARE（浦添市西原2丁目4番1号）

(ウ) 実施内容：日本国際連合協会と連携し、「国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール中央大会」に派遣する弁士を選抜する地方大会を実施する。

ウ 中学生の作文コンテスト

(ア) 募集期間：2023年6月～9月

(イ) 実施内容：日本国際連合協会と連携し、「国際理解・国際協力のための中学生の作文コンテスト中央大会」に出品する作文を選抜する地方大会を実施する。

エ 第41回外国人による日本語弁論大会

(ア) 実施日時：2024年2月10日（土）13:00～16:00

(イ) 実施場所：パレット市民劇場

（那覇市久茂地1-1-1 パレットくもじ9F）

(ウ) 実施内容：県内に在住する外国人に国際交流・国際親善や日本・沖縄の社会や文化について日本語で発表する機会を提供し、相互理解の増進と友好親善を図る。

オ The Second Annual English Presentation Contest

(ア) 実施時期：2023年12月10日（土）13:00～16:00

(イ) 実施場所：P's SQUARE（浦添市西原2丁目4番1号）

(ウ) 実施内容：英語力だけではなくICTの活用やプレゼンテーション能力の向上を図り、参加者が多角的な視野を持って批判的思考力を涵養することを目指す。

④ 国際交流団体連携

多文化共生のまちづくりを推進するため、各種団体等との連携を図る。

ア 国際交流団体助成

多文化共生社会の推進や国際理解・国際協力、また国際交流事業を行う

民間交流団体等へ助成金を交付する。

- イ ダイバーシティ推進会議の開催
- ウ おきなわ国際協力・交流フェスティバルの後援
- エ 地域国際化協会等会議参加
  - 地域国際化協会連絡協議会総会（東京都）
  - 九州地区地域国際化協会連絡協議会総会（熊本県）
  - 九州地区地域国際化協会連絡協議会実務者研究会（福岡市）
- オ 沖縄地域留学生交流推進協議会参加
- カ 広報誌等の発行
  - 広報誌「国際おきなわ」：年1回発行
  - 情報誌「いちゃり場通信」：年3回発行

